

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第136期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	大日本木材防腐株式会社
【英訳名】	Dainihon Wood-Preserving Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 龍一郎
【本店の所在の場所】	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号
【電話番号】	名古屋 (052) 661局 1502番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区千鳥一丁目3番17号
【電話番号】	名古屋 (052) 661局 1502番
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 堤 時 英
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,650,428	12,509,206	27,833,534
経常利益 (千円)	359,455	203,306	570,732
四半期(当期)純利益 (千円)	213,930	123,893	324,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	235,083	134,954	343,151
純資産額 (千円)	4,089,827	4,291,785	4,197,896
総資産額 (千円)	16,217,724	15,860,936	16,457,348
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.91	31.81	83.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.2	27.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△281,332	341,436	73,235
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△39,486	△169,930	△271,170
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△243,476	△254,385	100,811
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,416,792	1,801,063	1,883,937

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.00	12.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策等の効果及び円安の定着により企業収益は改善傾向を維持し、雇用環境などが改善するなど緩やかな回復基調となりましたが、その一方、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による個人消費や住宅建設に弱い動きがみられることや、円安進行に伴い輸入原材料価格の上昇が続くなど景気の先行きは不透明な状況が続きました。

木材業界におきましては、建築資材の需要に影響を与える新設住宅着工戸数が、住宅ローン金利が低水準で推移したほか、住宅ローン減税の拡充等はありませんでしたが、消費税駆け込み需要の反動による減少が続き、44万1千戸（前年同期比11.6%減）となり、当業界に特に関係が深い持家や戸建分譲住宅も対前年比減少の傾向が続いています。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は125億9百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は1億6千1百万円（同47.1%減）、経常利益は2億3百万円（同43.4%減）、四半期純利益は1億2千3百万円（同42.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

木材事業では、主に木造戸建住宅の構造材を扱っております。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、持家や戸建分譲住宅の市況が伸び悩んだため、現地挽輸入製品や合板などの売り上げが減少しました。売上高は98億9千2百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は4千7百万円（同80.8%減）となりました。

物流事業では、運送事業及び荷役事業を行っております。不採算事業所の収益構造の見直しが進み、売上高は22億3千4百万円（同4.5%減）と減少しましたが、セグメント利益は6千6百万円（同666.8%増）となりました。

不動産事業では、不動産賃貸のほか平成26年9月に開始した太陽光発電売電事業を行っております。売上高は1億1千8百万円（同5.9%増）、セグメント利益は4千4百万円（同13.0%増）となりました。

木材害虫防除関連事業では、主に木材害虫類の防除用薬剤を扱っております。売上高は2億6千3百万円（同12.4%減）、セグメント利益は2千3百万円（同22.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の増加は3億4千1百万円、投資活動による資金の減少は1億6千9百万円、財務活動による資金の減少は2億5千4百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は18億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は3億4千1百万円（前年同四半期は2億8千1百万円の資金減少）となりました。これは主に仕入債務の減少額6億1千万円があったものの、売上債権の減少額4億1千4百万円、たな卸資産の減少額2億8千1百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億6千9百万円（前年同四半期比1億3千万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億6千2百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億5千4百万円（前年同四半期比1千万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億円があったものの、長期借入金の返済による支出2億8千3百万円、配当金の支払額4千1百万円があったこと等によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,391千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,560,000
計	16,560,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,140,000	4,140,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,140,000	4,140,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日	—	4,140	—	207,000	—	4,299

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
材惣木材株式会社	名古屋市中区錦一丁目1番2号	816	19.73
大日コンクリート工業株式会社	名古屋市中区錦一丁目10番20号	778	18.81
有限会社鈴木興産	名古屋市中区錦一丁目1番2号	476	11.49
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	300	7.24
鈴木龍一郎	名古屋市昭和区	120	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	103	2.48
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	100	2.41
鈴木けい	名古屋市昭和区	88	2.14
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	85	2.05
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	85	2.05
計	—	2,953	71.34

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 大日コンクリート工業(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000 (相互保有株式) 普通株式 778,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312,000	3,312	—
単元未満株式	普通株式 34,000	—	—
発行済株式総数	4,140,000	—	—
総株主の議決権	—	3,312	—

(注) 単元未満株式数には、大日コンクリート工業株式会社保有の相互保有株式839株及び当社保有の自己保有株式102株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大日本木材防腐株式会社	名古屋市港区千鳥 一丁目3番17号	16,000	—	16,000	0.38
(相互保有株式) 大日コンクリート工業 株式会社	名古屋市中区錦 一丁目10番20号	778,000	—	778,000	18.79
計	—	794,000	—	794,000	19.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,959,937	1,853,063
受取手形及び売掛金	4,354,879	3,940,506
商品及び製品	1,541,319	1,354,073
仕掛品	35,805	79,234
原材料及び貯蔵品	656,764	573,027
未成工事支出金	152,791	99,222
その他	186,495	163,749
貸倒引当金	△10,200	△8,800
流動資産合計	8,877,793	8,054,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,779,741	2,715,022
土地	2,253,030	2,253,030
その他（純額）	472,165	733,882
有形固定資産合計	5,504,937	5,701,935
無形固定資産		
のれん	215,020	176,865
その他	14,175	12,848
無形固定資産合計	229,195	189,714
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,395	1,736,126
その他	228,226	226,682
貸倒引当金	△49,200	△47,600
投資その他の資産合計	1,845,421	1,915,208
固定資産合計	7,579,554	7,806,858
資産合計	16,457,348	15,860,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,513,455	4,436,425
電子記録債務	986,855	1,466,717
短期借入金	2,666,020	2,685,368
未払法人税等	124,679	66,774
賞与引当金	153,323	156,810
その他	409,938	544,837
流動負債合計	9,854,271	9,356,933
固定負債		
長期借入金	1,601,313	1,398,105
役員退職慰労引当金	169,700	176,426
退職給付に係る負債	190,006	188,093
資産除去債務	12,050	12,100
その他	432,109	437,491
固定負債合計	2,405,180	2,212,217
負債合計	12,259,451	11,569,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	207,000	207,000
資本剰余金	4,491	4,533
利益剰余金	3,930,561	4,013,219
自己株式	△100,455	△100,327
株主資本合計	4,041,598	4,124,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,553	166,738
繰延ヘッジ損益	△255	621
その他の包括利益累計額合計	156,298	167,359
純資産合計	4,197,896	4,291,785
負債純資産合計	16,457,348	15,860,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	13,650,428	12,509,206
売上原価	12,116,054	11,133,973
売上総利益	1,534,373	1,375,233
販売費及び一般管理費	※ 1,229,092	※ 1,213,639
営業利益	305,281	161,593
営業外収益		
受取利息	97	117
受取配当金	5,353	5,702
為替差益	13,838	3,178
持分法による投資利益	49,207	45,580
雑収入	7,295	7,708
営業外収益合計	75,793	62,287
営業外費用		
支払利息	13,601	13,886
手形売却損	7,882	6,685
雑損失	136	3
営業外費用合計	21,619	20,574
経常利益	359,455	203,306
特別利益		
固定資産売却益	4,627	5,717
特別利益合計	4,627	5,717
特別損失		
固定資産除売却損	18,318	19,030
特別損失合計	18,318	19,030
税金等調整前四半期純利益	345,763	189,992
法人税等	131,833	66,099
少数株主損益調整前四半期純利益	213,930	123,893
四半期純利益	213,930	123,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	213,930	123,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,919	8,816
繰延ヘッジ損益	△1,160	876
持分法適用会社に対する持分相当額	5,393	1,368
その他の包括利益合計	21,152	11,061
四半期包括利益	235,083	134,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,083	134,954
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,763	189,992
減価償却費	158,110	152,216
のれん償却額	38,154	38,154
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,800	△3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,246	3,487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,551	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,168	6,726
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,912
受取利息及び受取配当金	△5,451	△5,820
支払利息	13,601	13,886
持分法による投資損益 (△は益)	△49,207	△45,580
固定資産売却損益 (△は益)	△4,587	△5,697
固定資産除却損	18,278	19,011
売上債権の増減額 (△は増加)	△155,785	414,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△534,965	281,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,033	△610,313
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,833	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,590	37,199
その他	△48,064	△11,671
小計	△113,048	472,174
利息及び配当金の受取額	10,716	12,841
利息の支払額	△21,543	△20,444
法人税等の支払額	△157,457	△123,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,332	341,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	84,000	84,000
投資有価証券の取得による支出	△118	△14,655
有形固定資産の取得による支出	△58,250	△162,906
有形固定資産の売却による収入	5,965	5,909
無形固定資産の取得による支出	△400	△863
その他	△10,682	△21,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,486	△169,930
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△283,174	△283,860
リース債務の返済による支出	△29,105	△29,569
自己株式の取得による支出	△302	△145
自己株式の売却による収入	-	315
配当金の支払額	△30,894	△41,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243,476	△254,385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△564,386	△82,873
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,178	1,883,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,416,792	※ 1,801,063

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,573,614千円	1,500,202千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料	375,318千円	380,098千円
発送運賃	260,766千円	240,037千円
賞与引当金繰入額	74,783千円	78,105千円
退職給付費用	16,337千円	18,910千円
貸倒引当金繰入額	△5,398千円	△3,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,181千円	6,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,468,792千円	1,853,063千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△52,000千円	△52,000千円
現金及び現金同等物	1,416,792千円	1,801,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,932	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,235	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,898,226	2,339,415	111,477	301,308	13,650,428	—	13,650,428
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	56,352	—	—	56,352	△56,352	—
計	10,898,226	2,395,767	111,477	301,308	13,706,780	△56,352	13,650,428
セグメント利益	247,539	8,704	39,693	30,829	326,766	△21,484	305,281

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,484千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,200千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	木材事業	物流事業	不動産事業	木材害虫防除 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,892,622	2,234,579	118,086	263,918	12,509,206	—	12,509,206
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	59,118	—	—	59,118	△59,118	—
計	9,892,622	2,293,697	118,086	263,918	12,568,325	△59,118	12,509,206
セグメント利益	47,594	66,741	44,868	23,874	183,078	△21,484	161,593

(注) 1. セグメント利益の調整額△21,484千円のうち、△22,684千円はのれん償却額であり、1,200千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円91銭	31円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,930	123,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,930	123,893
普通株式の期中平均株式数(株)	3,895,819	3,895,154

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

大日本木材防腐株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	林	浩	史	印
社員 業務執行社員	公認会計士	旭	晴	美	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本木材防腐株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本木材防腐株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。